

ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド
(部分為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)
-USトライアングル-
ダイワ米国国債7-10年ラダー型ファンド・
マネーポートフォリオ-USトライアングル-

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	部分為替ヘッジあり／ 為替ヘッジなし	追加型投信／海外／債券
	マネーポートフォリオ	追加型投信／国内／債券
信託期間	2015年12月24日～2030年11月18日	
運用方針	部分為替ヘッジあり／ 為替ヘッジなし	安定した収益の確保と信託財産の着 実な成長をめざして運用を行ないま す。
	マネーポート フ オ リ オ	安定した収益の確保をめざして運用 を行ないます。
主要投資 対 象	部分為替ヘッジあり／ 為替ヘッジなし	USトレジャリー 7-10 マザー ファンドの受益証券
	マネーポート フ オ リ オ	イ．ダイワ・マネーポートフォリ オ・マザーファンドの受益証券 ロ．円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザー ファンド組入上限比率	無制限
	外貨建資産組入上限比率	
	USトレジャリー 7-10 マ ザ ー フ ァ ン ド	無制限
	株式組入上限比率	
配 分 方 針	部分為替ヘッジあり／ 為替ヘッジなし	分配対象額は、経費控除後の配当等 収益と売買益（評価益を含みま す。）等とし、原則として、継続的 な分配を行なうことを目標に分配金 額を決定します。ただし、分配対象 額が少額の場合には、分配を行なわ ないことがあります。また、第1計 算期末には、収益の分配は行ないま せん。
	マネーポート フ オ リ オ	分配対象額は、経費控除後の配当等 収益と売買益（評価益を含みま す。）等とし、原則として、配当等 収益等を中心に分配します。ただ し、配当等収益等の額が少額の場合 には、分配を行なわないことがあ ります。また、第1計算期末には、収 益の分配は行ないません。

運用報告書（全体版）

第41期（決算日 2026年2月18日）
第42期（決算日 2026年5月18日）
(作成対象期間 2025年11月19日～2026年5月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。
当ファンドは、（部分為替ヘッジあり／為
替ヘッジなし）残存期間の異なる米国国債に
投資し、安定した収益の確保と信託財産の着
実な成長をめざし、（マネーポートフォリ
オ）円建ての債券に投資し、安定した収益の
確保をめざすことを目的としております。当
作成期につきましてもそれに沿った運用を行
ないました。ここに、運用状況をご報告申し
上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9：00～17：00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5671>
<5672>
<5673>

部分為替ヘッジあり

最近10期の運用実績

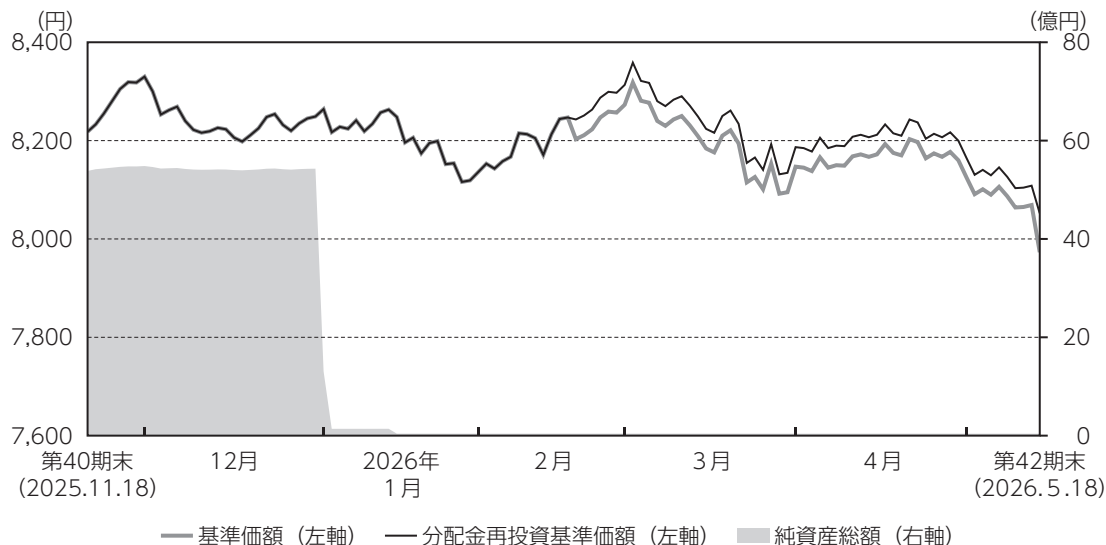
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
33期末（2024年 2 月19日）	8,180	40	0.8	96.3	－	5,871
34期末（2024年 5 月20日）	8,163	40	0.3	96.5	－	5,597
35期末（2024年 8 月19日）	8,309	40	2.3	98.1	－	5,722
36期末（2024年11月18日）	8,049	40	△2.6	99.8	－	5,567
37期末（2025年 2 月18日）	7,966	40	△0.5	93.6	－	5,142
38期末（2025年 5 月19日）	7,883	40	△0.5	97.6	－	5,113
39期末（2025年 8 月18日）	8,008	40	2.1	95.9	－	5,220
40期末（2025年11月18日）	8,218	40	3.1	100.2	－	5,383
41期末（2026年 2 月18日）	8,203	40	0.3	96.4	－	40
42期末（2026年 5 月18日）	7,973	40	△2.3	96.9	－	39

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第41期首：8,218円

第42期末：7,973円（既払分配金80円）

騰落率：△2.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資し部分為替ヘッジを行った結果、保有している債券の価格が下落したことがマイナス要因となった一方で、利息収入がプラス要因となりました。また、為替要因については、米ドルが対円で上昇（円安）しプラス要因となった一方で、ヘッジコストがマイナス要因となりました。これらの要因から、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり）－ＵＳトライアングル－

	年 月 日	基 準	価 額	公 社 比 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率		
第41期	(期首) 2025年11月18日	円	%	%	%
		8,218	－	100.2	－
	11月末	8,330	1.4	99.4	－
	12月末	8,264	0.6	92.0	－
	2026年 1 月末	8,136	△1.0	97.8	－
第42期	(期末) 2026年 2 月18日	8,243	0.3	96.4	－
	(期首) 2026年 2 月18日	8,203	－	96.4	－
	2 月末	8,273	0.9	97.5	－
	3 月末	8,147	△0.7	96.4	－
	4 月末	8,125	△1.0	97.0	－
	(期末) 2026年 5 月18日	8,013	△2.3	96.9	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.11.19～2026.5.18)

■米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、2025年12月に、利下げの実施や追加利下げ観測の高まりにより短期金利は低下（債券価格は上昇）した一方で、米国経済の底堅さを示す指標などを受け、中期から超長期年限の金利は上昇しました。2026年2月は、消費者物価指数の下振れを受けた利下げ観測の高まりや「AI（人工知能）脅威論」による将来的な景気不安などを背景に金利は一時低下したものの、3月以降、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急騰によるインフレ懸念から、金利は上昇しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、高市政権下での日銀の追加利上げ観測の後退や、拡張的な財政政策による財政悪化懸念などが円安要因として作用しましたが、2026年1月に為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。3月以降は、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、米ドル高が進行しましたが、当作成期末にかけては、為替介入が実施されたとされ、円高方向へ振れる局面も見られました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー7－10マザーファンド」を高位に組み入れます。

保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■USトレジャリー7－10マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態を高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2025.11.19～2026.5.18)

■当ファンド

「ＵＳトレジャリー 7－10 マザーファンド」を高位に組み入れました。
保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけました。

■ＵＳトレジャリー 7－10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。
運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。
米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第41期	第42期
	2025年11月19日 ～2026年2月18日	2026年2月19日 ～2026年5月18日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（％）	0.49	0.50
当期の収益（円）	2	40
当期の収益以外（円）	37	－
翌期繰越分配対象額（円）	887	915

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 2.39円	✓ 68.22円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	297.48	297.48
(d) 分配準備積立金	✓ 627.63	590.02
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	927.50	955.73
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	887.50	915.73

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ＵＳトレジャリー ７－１０ マザーファンド」を高位に組み入れます。

保有実質外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。

■ＵＳトレジャリー ７－１０ マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第41期～第42期 (2025.11.19～2026.5.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	19円	0.234%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,196円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.039	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	0.273	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

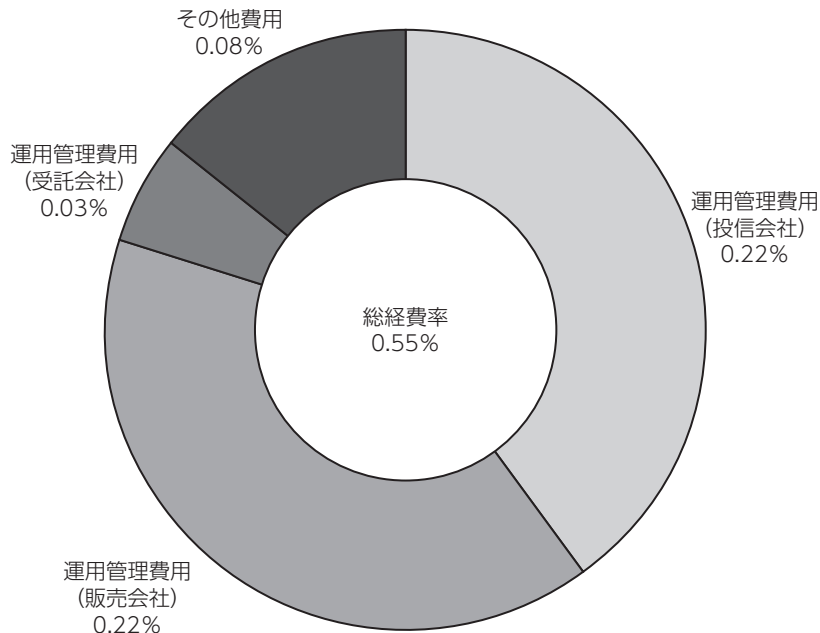
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年11月19日から2026年5月18日まで)

決 算 期	第 41 期 ～ 第 42 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ＵＳトレジャリー 7-10 マザーファンド	564	879	3,569,937	5,555,942

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第40期末	第 42 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ＵＳトレジャリー 7-10 マザーファンド	3,594,275	24,901	38,677

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年5月18日現在

項 目	第 42 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ＵＳトレジャリー 7-10 マザーファンド	38,677	97.9
コール・ローン等、その他	841	2.1
投資信託財産総額	39,518	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.99円です。

(注3) ＵＳトレジャリー 7-10 マザーファンドにおいて、第42期末における外貨建純資産（25,875,604千円）の投資信託財産総額（25,959,648千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月18日)、(2026年5月18日)現在

項 目	第 41 期 末	第 42 期 末
(A) 資産	70,621,869円	66,868,800円
コール・ローン等	3,893,100	841,625
ＵＳトレジャリー 7-10 マザーファンド(評価額)	39,446,238	38,677,095
未収入金	27,282,531	27,350,080
(B) 負債	30,343,147	27,720,401
未払金	26,998,311	27,423,060
未払収益分配金	196,405	196,405
未払信託報酬	3,094,488	46,214
その他未払費用	53,943	54,722
(C) 純資産総額(A－B)	40,278,722	39,148,399
元本	49,101,331	49,101,331
次期繰越損益金	△ 8,822,609	△ 9,952,932
(D) 受益権総口数	49,101,331□	49,101,331□
1万口当り基準価額(C/D)	8,203円	7,973円

*当作成期首における元本額は6,550,305,586円、当作成期間（第41期～第42期）中における追加設定元本額は31,161,786円、同解約元本額は6,532,366,041円です。

*第42期末の計算口数当りの純資産額は7,973円です。

*第42期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,952,932円です。

■損益の状況

第41期 自2025年11月19日 至2026年2月18日
第42期 自2026年2月19日 至2026年5月18日

項 目	第 41 期	第 42 期
(A) 配当等収益	13,563円	1,355円
受取利息	13,563	1,355
(B) 有価証券売買損益	3,256,663	△ 874,715
売買益	284,852,002	350,962
売買損	△281,595,339	△ 1,225,677
(C) 信託報酬等	△ 3,149,992	△ 60,558
(D) 当期損益金(A+B+C)	120,234	△ 933,918
(E) 前期繰越損益金	△ 6,648,833	△ 6,725,004
(F) 追加信託差損益金	△ 2,097,605	△ 2,097,605
(配当等相当額)	(1,460,670)	(1,460,670)
(売買損益相当額)	(△ 3,558,275)	(△ 3,558,275)
(G) 合計(D+E+F)	△ 8,626,204	△ 9,756,527
(H) 収益分配金	△ 196,405	△ 196,405
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,822,609	△ 9,952,932
追加信託差損益金	△ 2,097,605	△ 2,097,605
(配当等相当額)	(1,460,670)	(1,460,670)
(売買損益相当額)	(△ 3,558,275)	(△ 3,558,275)
分配準備積立金	2,897,094	3,035,687
繰越損益金	△ 9,622,098	△10,891,014

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 41 期	第 42 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,748円	334,998円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,460,670	1,460,670
(d) 分配準備積立金	3,081,751	2,897,094
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,554,169	4,692,762
(f) 分配金	196,405	196,405
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	4,357,764	4,496,357
(h) 受益権総口数	49,101,331口	49,101,331口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 41 期	第 42 期
1 万口当り分配金（税込み）	40円	40円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近10期の運用実績

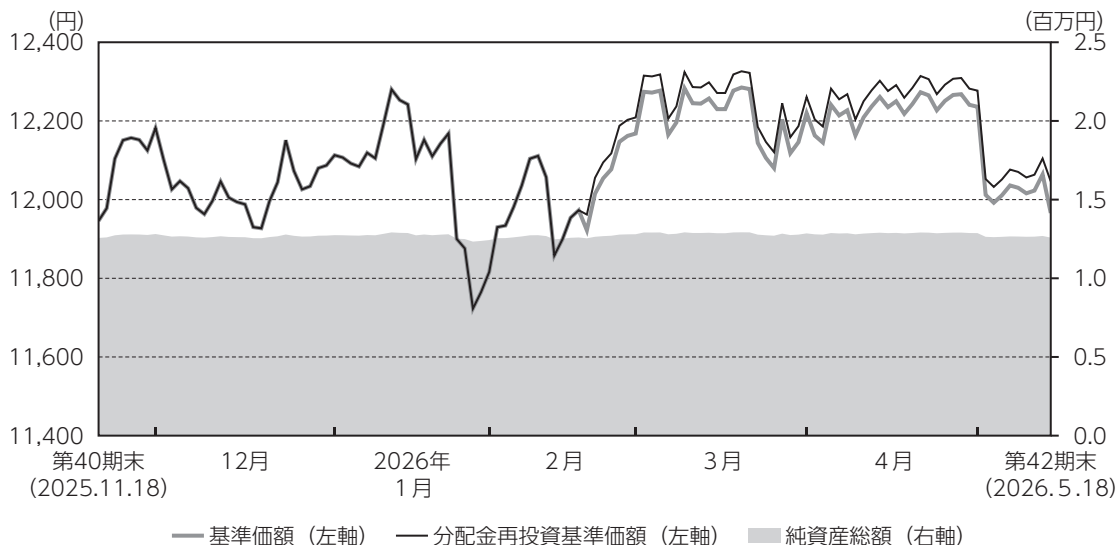
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
33期末（2024年 2 月19日）	10,799	40	2.1	97.8	－	51
34期末（2024年 5 月20日）	11,191	40	4.0	98.1	－	53
35期末（2024年 8 月19日）	11,156	40	0.0	97.4	－	1
36期末（2024年11月18日）	11,246	40	1.2	97.9	－	1
37期末（2025年 2 月18日）	11,103	40	△0.9	96.5	－	1
38期末（2025年 5 月19日）	10,745	40	△2.9	98.7	－	1
39期末（2025年 8 月18日）	11,139	40	4.0	97.2	－	1
40期末（2025年11月18日）	11,946	40	7.6	97.1	－	1
41期末（2026年 2 月18日）	11,922	40	0.1	97.9	－	1
42期末（2026年 5 月18日）	11,966	40	0.7	97.6	－	1

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注4）債券先物比率は買建比率－売建比率です。
（注5）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第41期首：11,946円

第42期末：11,966円（既払分配金80円）

騰 落 率：0.8%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、保有している債券の価格が下落したことがマイナス要因となった一方で、利息収入がプラス要因となりました。また、米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド（為替ヘッジなし）－U S トライアングル－

	年 月 日	基 準	価 額	公 社 比 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率		
第41期	(期首) 2025年11月18日	円	%	%	%
		11,946	－	97.1	－
	11月末	12,182	2.0	96.3	－
	12月末	12,113	1.4	93.8	－
	2026年 1 月末	11,816	△1.1	96.6	－
第42期	(期末) 2026年 2 月18日	11,962	0.1	97.9	－
	(期首) 2026年 2 月18日	11,922	－	97.9	－
	2 月末	12,168	2.1	97.9	－
	3 月末	12,220	2.5	97.6	－
	4 月末	12,236	2.6	97.8	－
	(期末) 2026年 5 月18日	12,006	0.7	97.6	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.11.19～2026.5.18)

■米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、2025年12月に、利下げの実施や追加利下げ観測の高まりにより短期金利は低下（債券価格は上昇）した一方で、米国経済の底堅さを示す指標などを受け、中期から超長期年限の金利は上昇しました。2026年2月は、消費者物価指数の下振れを受けた利下げ観測の高まりや「AI（人工知能）脅威論」による将来的な景気不安などを背景に金利は一時低下したものの、3月以降、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格急騰によるインフレ懸念から、金利は上昇しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、高市政権下での日銀の追加利上げ観測の後退や、拡張的な財政政策による財政悪化懸念などが円安要因として作用しましたが、2026年1月に為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。3月以降は、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、米ドル高が進行しましたが、当作成期末にかけては、為替介入が実施されたとされ、円高方向へ振れる局面も見られました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「USトレジャリー7－10マザーファンド」を高位に組み入れます。

■USトレジャリー7－10マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2025.11.19～2026.5.18)

■当ファンド

「ＵＳトレジャリー 7－10 マザーファンド」を高位に組み入れました。

■ＵＳトレジャリー 7－10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第41期	第42期
	2025年11月19日 ～2026年2月18日	2026年2月19日 ～2026年5月18日
当期分配金（税込み）（円）	40	40
対基準価額比率（％）	0.33	0.33
当期の収益（円）	40	40
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	2,361	2,428

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第41期	第42期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 106.61円	✓ 107.02円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,057.90	1,057.90
(d) 分配準備積立金	1,237.08	1,303.70
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,401.60	2,468.64
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,361.61	2,428.64

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ＵＳトレジャリー 7－10 マザーファンド」を高位に組み入れます。

■ＵＳトレジャリー 7－10 マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第41期～第42期 (2025.11.19～2026.5.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0.234%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,110円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.109)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.109)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.016	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.250	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

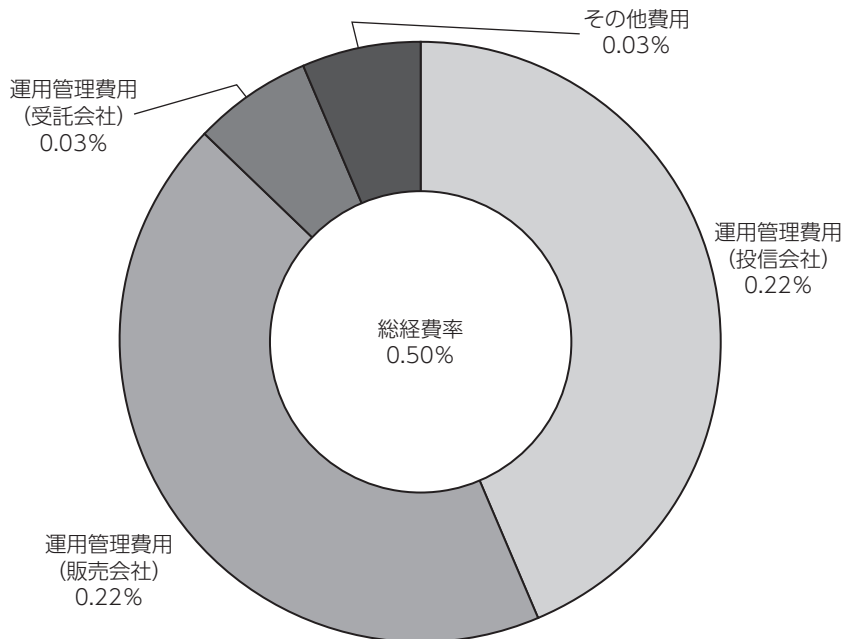
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.50%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年11月19日から2026年5月18日まで)

決 算 期	第 41 期 ～ 第 42 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
U S トレジャリー 7－10 マザーファンド	－	－	7	11

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
 親投資信託残高

種 類	第40期末	第 42 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
U S トレジャリー 7－10 マザーファンド	813	806	1,252

(注) 単位未満は切捨て。

＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年5月18日現在

項 目	第 42 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
U S トレジャリー 7－10 マザーファンド	1,252	99.1
コール・ローン等、その他	11	0.9
投資信託財産総額	1,264	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝158.99円です。

(注3) U S トレジャリー 7－10 マザーファンドにおいて、第42期末における外貨建純資産（25,875,604千円）の投資信託財産総額（25,959,648千円）に対する比率は、99.7％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月18日)、(2026年5月18日)現在

項 目	第 41 期 末	第 42 期 末
(A) 資産	1,259,814円	1,264,423円
コール・ローン等	12,373	11,695
U S トレジャリー 7－10 マザーファンド(評価額)	1,247,441	1,252,728
(B) 負債	5,770	5,812
未払収益分配金	4,207	4,207
未払信託報酬	1,471	1,424
その他未払費用	92	181
(C) 純資産総額(A－B)	1,254,044	1,258,611
元本	1,051,857	1,051,857
次期繰越損益金	202,187	206,754
(D) 受益権総口数	1,051,857口	1,051,857口
1万口当り基準価額(C／D)	11,922円	11,966円

＊当作成期首における元本額は1,051,857円、当作成期間（第41期～第42期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

＊第42期末の計算口数当りの純資産額は11,966円です。

■損益の状況

第41期 自2025年11月19日 至2026年2月18日
 第42期 自2026年 2月19日 至2026年5月18日

項 目	第 41 期	第 42 期
(A) 有価証券売買損益	3,304円	10,287円
売買益	3,320	10,287
売買損	△ 16	－
(B) 信託報酬等	△ 1,563	△ 1,513
(C) 当期損益金(A＋B)	1,741	8,774
(D) 前期繰越損益金	130,124	127,658
(E) 追加信託差損益金	74,529	74,529
(配当等相当額)	(111,277)	(111,277)
(売買損益相当額)	(△ 36,748)	(△ 36,748)
(F) 合計(C＋D＋E)	206,394	210,961
(G) 収益分配金	△ 4,207	△ 4,207
次期繰越損益金(F＋G)	202,187	206,754
追加信託差損益金	74,529	74,529
(配当等相当額)	(111,277)	(111,277)
(売買損益相当額)	(△ 36,748)	(△ 36,748)
分配準備積立金	137,131	144,182
繰越損益金	△ 9,473	△ 11,957

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 41 期	第 42 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,214円	11,258円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	111,277	111,277
(d) 分配準備積立金	130,124	137,131
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	252,615	259,666
(f) 分配金	4,207	4,207
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	248,408	255,459
(h) 受益権総口数	1,051,857口	1,051,857口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 41 期	第 42 期
1 万口当り分配金（税込み）	40円	40円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

USトレジャリー 7-10 マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2026年5月18日）

（作成対象期間 2025年11月19日～2026年5月18日）

USトレジャリー 7-10 マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

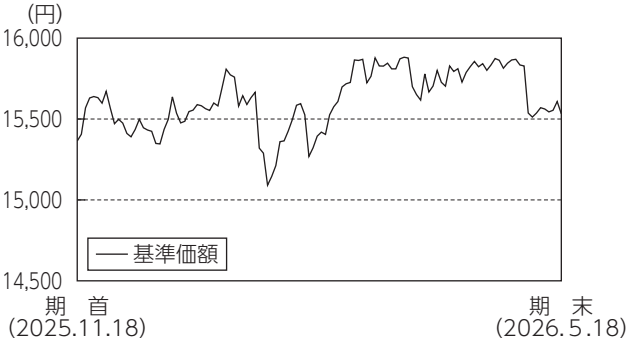
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
外貨建資産組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率
	円	%	%	%
(期首) 2025年11月18日	15,364	—	97.6	—
11月末	15,671	2.0	96.8	—
12月末	15,589	1.5	94.2	—
2026年 1 月末	15,212	△1.0	97.0	—
2 月末	15,726	2.4	98.4	—
3 月末	15,800	2.8	98.0	—
4 月末	15,828	3.0	98.2	—
(期末) 2026年 5 月18日	15,532	1.1	98.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,364円 期末：15,532円 騰落率：1.1%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、保有している債券の価格が下落したことがマイナス要因となった一方で、利息収入がプラス要因となりました。また、米ドルが対円で上昇(円安)したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国金利は上昇(債券価格は下落)しました。
米国債券市場では、2025年12月に、利下げの実施や追加利下げ観測の高まりにより短期金利は低下(債券価格は上昇)した一方で、米国経済の底堅さを示す指標などを受け、中期から超長期年限の金利は上昇しました。2026年2月は、消費者物価指数の下落を受けた利下げ観測の高まりや「AI(人工知能)脅威論」による将来的な景気不安などを背景に金利は一時低下したものの、3月以降、中東情勢の緊迫に伴う原油価格急騰によるインフレ懸念から、金利は上昇しました。

○為替相場

米ドルが替相場は対円で上昇(円安)しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、高市政権下での日銀の追加利上げ観測の後退や、拡張的な財政政策による財政悪化懸念な

どが円安要因として作用しましたが、2026年1月に為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。3月以降は、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、米ドル高が進行しましたが、当作成期末にかけては、為替介入が実施されたとされ、円高方向へ振れる局面も見られました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

米国国債の組入比率は、高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米国国債に投資し、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

米国国債の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2025年11月19日から2026年5月18日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
アメリカ	国債証券		45,424	69,930 (－)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) (－)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年11月19日から2026年5月18日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4.125% 2036/2/15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		3.5% 2033/2/15
		2,482,257			2,738,294
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		3.875% 2033/8/15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		3.875% 2033/8/15
		435,304			739,497
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4% 2034/2/15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4% 2034/2/15
		433,666			736,275
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4.25% 2035/8/15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4.25% 2035/8/15
		432,146			733,700
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4.625% 2035/2/15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		3.875% 2034/8/15
		430,563			732,125
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		3.875% 2034/8/15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4.625% 2035/2/15
		427,757			729,311
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4.25% 2035/5/15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4.25% 2035/5/15
		373,289			718,780
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4% 2035/11/15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4.375% 2034/5/15
		372,150			717,930
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4.375% 2034/5/15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4% 2035/11/15
		368,886			717,518
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		4.25% 2034/11/15	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)		3.375% 2033/5/15
		368,390			716,899

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 164,551	千アメリカ・ドル 160,158	千円 25,463,674	% 98.1	% －	% 98.1	% －	% －

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期			末		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	% 3.3750	千アメリカ・ドル 14,220	千アメリカ・ドル 13,325	千円 2,118,563	2033/05/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.8750	13,934	13,447	2,138,072	2033/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.5000	13,228	13,264	2,108,987	2033/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.0000	13,861	13,434	2,135,957	2034/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.3750	13,375	13,274	2,110,542	2034/05/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.8750	14,029	13,422	2,134,092	2034/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.2500	13,532	13,273	2,110,338	2034/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.6250	13,315	13,400	2,130,542	2035/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.2500	13,578	13,276	2,110,776	2035/05/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.2500	13,707	13,384	2,128,019	2035/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.0000	13,893	13,276	2,110,819	2035/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.1250	13,879	13,377	2,126,963	2036/02/15
合 計	銘 柄 数 金 額	12銘柄		164,551	160,158	25,463,674	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年5月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	25,463,674	98.1
コール・ローン等、その他	495,973	1.9
投資信託財産総額	25,959,648	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.99円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（25,875,604千円）の投資信託財産総額（25,959,648千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年5月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	25,959,648,553円
コール・ローン等	354,924,439
国債証券(評価額)	25,463,674,839
未収利息	136,269,780
前払費用	4,779,495
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	25,959,648,553
元本	16,714,071,443
次期繰越損益金	9,245,577,110
(D) 受益権総口数	16,714,071,443口
1万口当り基準価額(C／D)	15,532円

* 期首における元本額は19,709,748,590円、当作成期間中における追加設定元本額は3,386,803,712円、同解約元本額は6,382,480,859円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 U S ト レ ジ ャ リ ー 7 - 1 0 ラ ダ ー 2 0 2 1 - 0 5 (為 替 ヘ ッ ジ あ り / 適 格 機 関 投 資 家 専 用) 239,934,225円
 先 進 国 債 式 ・ 米 国 国 債 バ ラ ン ス フ ァ ン ド 2 0 2 1 - 0 6 (適 格 機 関 投 資 家 専 用) 3,134,639,638円
 U S ト レ ジ ャ リ ー 7 - 1 0 オ ー プ ン (為 替 ヘ ッ ジ な し / 適 格 機 関 投 資 家 専 用) 3,307,387,911円
 U S ト レ ジ ャ リ ー 7 - 1 0 オ ー プ ン 2 (為 替 ヘ ッ ジ あ り / 適 格 機 関 投 資 家 専 用) 7,678,741,575円
 U S ト レ ジ ャ リ ー 7 - 1 0 (為 替 ヘ ッ ジ な し / 適 格 機 関 投 資 家 専 用) 2 0 1 7 - 0 6 349,665,996円
 ダ イ ク 米 国 国 債 7 - 1 0 年 ラ ダ ー 型 フ ァ ン ド (部 分 為 替 ヘ ッ ジ あ り) - U S ト ラ イ ア ン グ ル ー 24,901,555円
 - U S ト ラ イ ア ン グ ル ー 806,547円
 米 国 国 債 7 - 1 0 年 動 的 為 替 ヘ ッ ジ 戦 略 フ ァ ン ド (適 格 機 関 投 資 家 専 用) 1,960,577円
 米 国 国 債 7 - 1 0 年 ラ ダ ー ・ フ ァ ン ド 2 0 2 5 - 0 8 (ヘ ッ ジ 比 率 月 次 見 直 し 型 / 適 格 機 関 投 資 家 専 用) 1,976,033,419円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,532円です。

■損益の状況

当期 自2025年11月19日 至2026年5月18日

項 目	当 期
(A) 受取利息等収益	580,452,275円
受取利息	580,452,275
(B) 有価証券売買損益	△ 220,447,125
売買益	707,179,396
売買損	△ 927,626,521
(C) その他費用	△ 481,840
(D) 当期損益金(A + B + C)	359,523,310
(E) 前期繰越損益金	10,571,627,653
(F) 解約差損益金	△ 3,572,049,141
(G) 追加信託差損益金	1,886,475,288
(H) 合計(D + E + F + G)	9,245,577,110
次期繰越損益金(H)	9,245,577,110

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーポートフォリオ

最近10期の運用実績

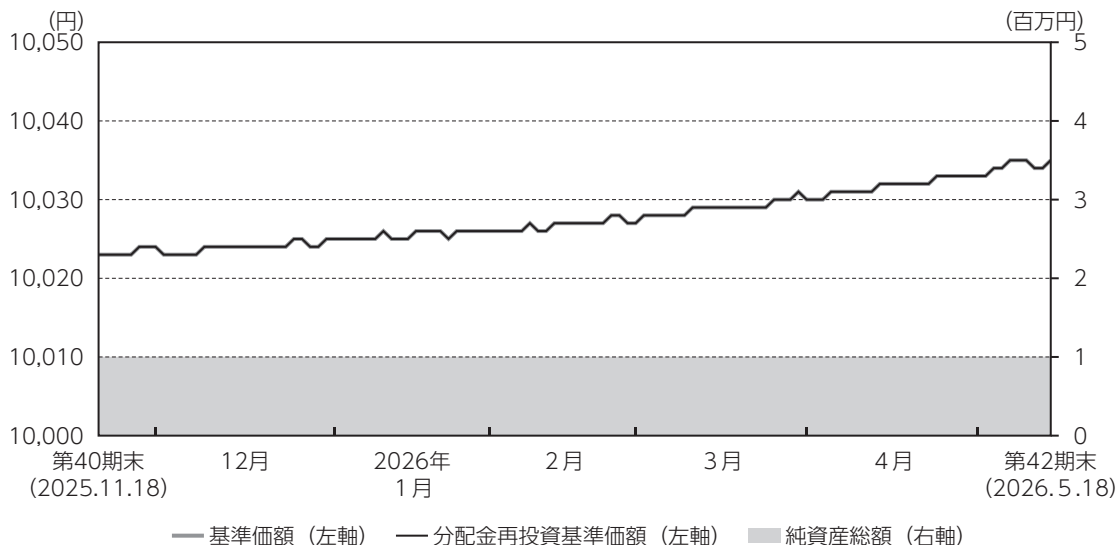
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
33期末 (2024年 2 月19日)	10,016	0	△0.0		－	－	1
34期末 (2024年 5 月20日)	10,016	0	0.0		54.4	－	1
35期末 (2024年 8 月19日)	10,015	0	△0.0		56.6	－	1
36期末 (2024年11月18日)	10,015	0	0.0		63.5	－	1
37期末 (2025年 2 月18日)	10,014	0	△0.0		64.3	－	1
38期末 (2025年 5 月19日)	10,016	0	0.0		57.5	－	1
39期末 (2025年 8 月18日)	10,019	0	0.0		59.8	－	1
40期末 (2025年11月18日)	10,023	0	0.0		59.7	－	1
41期末 (2026年 2 月18日)	10,027	0	0.0		61.6	－	1
42期末 (2026年 5 月18日)	10,035	0	0.1		56.8	－	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド（部分為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）－ＵＳトライアングルの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第41期首：10,023円

第42期末：10,035円（既払分配金0円）

騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

短期の債券を償還まで持ち切る運用をした結果、保有している債券の価格が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

	年 月 日	基 準	価 額	公 社 比 債 率	債 券 先 物 率
			騰 落 率		
第41期	(期首) 2025年11月18日	円	%	%	%
		10,023	－	59.7	－
	11月末	10,024	0.0	57.5	－
	12月末	10,025	0.0	61.8	－
	2026年 1 月末	10,026	0.0	52.9	－
	(期末) 2026年 2 月18日	10,027	0.0	61.6	－
第42期	(期首) 2026年 2 月18日	10,027	－	61.6	－
	2 月末	10,027	0.0	54.1	－
	3 月末	10,030	0.0	58.7	－
	4 月末	10,033	0.1	55.3	－
	(期末) 2026年 5 月18日	10,035	0.1	56.8	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.11.19~2026.5.18)

■国内短期金融市況

日銀による政策金利の引上げを受けて、短期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2025.11.19~2026.5.18)

■当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	第41期	第42期
	2025年11月19日 ～2026年2月18日	2026年2月19日 ～2026年5月18日
当期分配金（税込み）（円）	－	－
対基準価額比率（％）	－	－
当期の収益（円）	－	－
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	113	121

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第41期～第42期 (2025.11.19～2026.5.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	17円	0.173%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,028円です。
(投 信 会 社)	(5)	(0.050)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.113)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	0.191	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

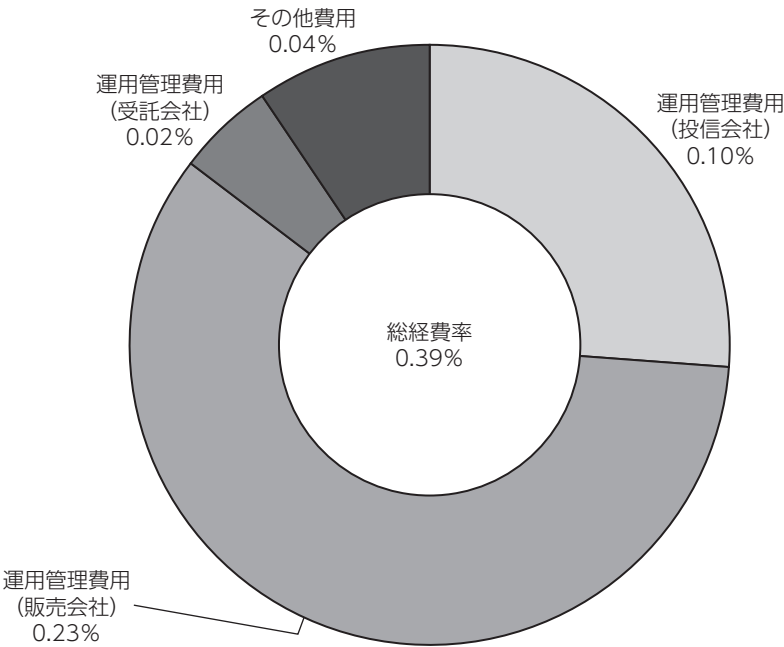
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.39%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年11月19日から2026年5月18日まで)

決 算 期		第 41 期 ～ 第 42 期					
区 分	買付額等		B/A	売付額等		D/C	
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D		
公社債	百万円 8,883	百万円 －	－	百万円 6,992	百万円 6,992	% 100.0	
コール・ローン	784,021	－	－	－	－	－	

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第40期末	第 42 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 992	千口 992	千円 1,000

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年5月18日現在

項 目	第 42 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド	千円 1,000	% 99.6
コール・ローン等、その他	3	0.4
投資信託財産総額	1,004	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月18日)、(2026年5月18日)現在

項 目	第 41 期 末	第 42 期 末
(A) 資産	1,003,633円	1,004,615円
コール・ローン等	4,666	3,861
ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド (評価額)	998,967	1,000,754
(B) 負債	897	1,112
未払信託報酬	805	931
その他未払費用	92	181
(C) 純資産総額(A－B)	1,002,736	1,003,503
元本	1,000,000	1,000,000
次期繰越損益金	2,736	3,503
(D) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口
1万口当り基準価額(C/D)	10,027円	10,035円

* 当作成期首における元本額は1,000,000円、当作成期間（第41期～第42期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。
* 第42期末の計算口数当りの純資産額は10,035円です。

■損益の状況

第41期 自2025年11月19日 至2026年2月18日
 第42期 自2026年2月19日 至2026年5月18日

項 目	第 41 期	第 42 期
(A) 有価証券売買損益	1,290円	1,787円
売買益	1,290	1,787
(B) 信託報酬等	△ 897	△ 1,020
(C) 当期損益金(A + B)	393	767
(D) 前期繰越損益金	2,645	3,038
(E) 追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
(F) 合計(C + D + E)	2,736	3,503
次期繰越損益金(F)	2,736	3,503
追加信託差損益金	△ 302	△ 302
(配当等相当額)	(△ 12)	(△ 12)
(売買損益相当額)	(△ 290)	(△ 290)
分配準備積立金	11,334	12,127
繰越損益金	△ 8,296	△ 8,322

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 41 期	第 42 期
(a) 経費控除後の配当等収益	450円	793円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	10,884	11,334
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	11,334	12,127
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	11,334	12,127
(h) 受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国国債7－10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ－ＵＳトライアングル－）が投資対象としている「ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド」の決算日（2025年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第42期の決算日（2026年5月18日）現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年11月19日から2026年5月18日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
1364国庫短期証券 2026/5/25		千円 8,883,214	1344国庫短期証券 2026/2/24		千円 6,992,426

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年5月18日現在におけるダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド（15,505,711千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2026年5月18日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 8,900,000	千円 8,898,694	% 56.9	% －	% －	% －	% 56.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2026年5月18日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	1364国庫短期証券		% －	千円 8,900,000	千円 8,898,694	2026/05/25

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2025年12月9日）

（作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月9日）

ダイワ・マネーポートフォリオ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

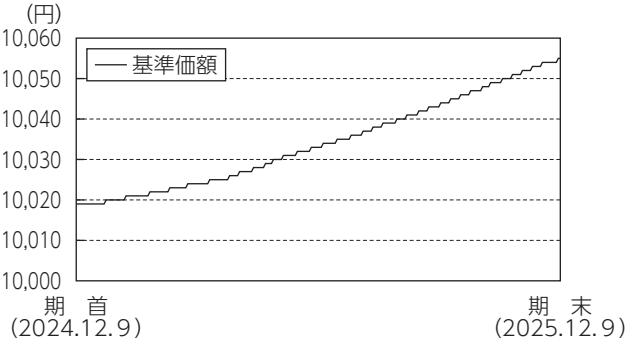
運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比 率	
	円	%	%
(期首)2024年12月9日	10,019	—	62.9
12月末	10,020	0.0	57.6
2025年1月末	10,021	0.0	71.6
2月末	10,023	0.0	64.8
3月末	10,025	0.1	59.8
4月末	10,028	0.1	56.2
5月末	10,032	0.1	67.9
6月末	10,035	0.2	60.0
7月末	10,039	0.2	61.0
8月末	10,042	0.2	60.0
9月末	10,046	0.3	65.8
10月末	10,050	0.3	71.4
11月末	10,054	0.3	57.8
(期末)2025年12月9日	10,055	0.4	61.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,019円 期末：10,055円 騰落率：0.4%
【基準価額の主な変動要因】
利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況
日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債		(2024年12月10日から2025年12月9日まで)	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 111,315,497	千円 6,992,426 (127,200,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
	金 額		金 額
1277国庫短期証券	2025/3/31	1344国庫短期証券	2026/2/24
1296国庫短期証券	2025/6/30		
1325国庫短期証券	2025/11/17		
1306国庫短期証券	2025/8/18		
1344国庫短期証券	2026/2/24		

31,088,809	千円	6,992,426	千円
22,780,118			
20,677,312			
19,989,400			
16,779,856			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当			期			末
区分	額面金額	評価額	組入比率	5年未満格以下組入比率	5年以上2年以上	2年以上2年末満	組入比率
国債証券	千円 9,800,000	千円 9,790,567	% 61.4	% —	% —	% —	% 61.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期			末		
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	1344国庫短期証券	% —	千円 9,800,000	千円 9,790,567	2026/02/24

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項目	当	期	末
	評価額	比率	
公社債	千円 9,790,567	% 61.4	
コール・ローン等、その他	6,156,857	38.6	
投資信託財産総額	15,947,424	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	15,947,424,800円		
コール・ローン等	6,156,857,300		
公社債(評価額)	9,790,567,500		
(B) 負債	4,379,900		
未払解約金	4,379,900		
(C) 純資産総額(A－B)	15,943,044,900		
元本	15,856,162,308		
次期繰越損益金	86,882,592		
(D) 受益権総口数	15,856,162,308口		
1万口当り基準価額(C／D)	10,055円		

*期首における元本額は51,764,911,701円、当作成期間中における追加設定元本額は28,677,006,619円、同解約元本額は64,585,756,012円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ米ドル・ブルファンド（適格機関投資家専用）53,058,966円
 ダイワ米ドル・ベアファンド（適格機関投資家専用）1,829,881,549円
 ダイワ・マネーポートフォリオ（F O F s用）（適格機関投資家専用）1,084,248円
 ダイワJリートベア・ファンド（適格機関投資家専用）347,542,829円
 米国国債プラス日本株式ファンド2021－01（部分為替ヘッジあり／適格機関投資家専用）44,359,998円
 米国国債プラス日本株式ファンド2021－07（部分為替ヘッジあり／適格機関投資家専用）51,809,589円
 ダイワ／バリュース・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス 9,976円
 オール・マーケット・インカム戦略（資産成長重視コース）1,973円
 オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定額分配コース）1,973円
 オール・マーケット・インカム戦略（奇数月定率分配コース）1,973円
 オール・マーケット・インカム戦略（予想分配金提示型コース）1,973円
 NYダウ・トリプル・レバレッジ 799,549,002円
 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年1回決算型）998円
 世界セレクトティブ株式オープン（為替ヘッジあり／年2回決算型）998円
 NASDAQ100 3倍ベア 307,024,261円
 ポーレン米国グロース株式ファンド（資産成長型）998円
 ポーレン米国グロース株式ファンド（予想分配金提示型）998円
 AHLターゲットリスク・ライト戦略ファンド（適格機関投資家専用）5,092,876,184円
 ダイワJGBベア・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）7,289,276,819円
 ダイワ／ロジャーズ国際コモディティT M・ファンド 2,417,017円
 ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン ド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）998円
 ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン ド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）998円
 ダイワ／フィデリティ・アジア・ハイ・イールド債券ファン ド（通貨選択型）アジア通貨・コース（毎月分配型）998円
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）999円
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）999円
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）999円
 ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／年4回決算型）999円
 マネーファンド（ラップ専用）36,260,578円
 ダイワ米国債7－10年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - U S Tライアングル - 992,418円
*当期末の計算口数当りの純資産額は10,055円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月10日 至2025年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	126,830,737円
受取利息	126,830,737
(B) 有価証券売買損益	△ 448,640
売買益	286
売買損	△ 448,926
(C) 当期損益金(A + B)	126,382,097
(D) 前期繰越損益金	97,235,029
(E) 解約差損益金	△222,140,815
(F) 追加信託差損益金	85,406,281
(G) 合計(C + D + E + F)	86,882,592
次期繰越損益金(G)	86,882,592

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について
2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）
＜変更前＞
(運用報告書)
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。
＜変更後＞
(運用状況にかかる情報)
委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。